

## 紛争後の社会において目指された和解と実践された和解に関する検討

—ルワンダとブルンジを事例として—

47-206750 奥村有菜

指導教員：中田啓之

キーワード：ジェノサイド、紛争後の平和構築、和解

### 1. 研究の背景

ポスト冷戦期においては、世界各地で紛争の勃発と再発が相次いだ。とりわけ1994年に発生したルワンダの凄惨なジェノサイドは、国際社会に紛争後の和解の重要性を強く認識させることとなった。しかし、和解の具体的な実践方法や達成の程度についてはいまだに多くの議論がなされており、明確にはなっていない。また、紛争後は国際社会や政府によって国家の再建や和解政策が進められてきた一方で、多くの紛争経験地域において個人間の和解が進んでいるというには程遠い状況があることが報告されている(Thomson, 2011)。

### 2. 研究の問い

本研究では、内戦終結後のルワンダとブルンジにおける和解に焦点を当て、政府が採った和解政策の違いがどのように個人間の和解に影響するのかを分析する。特に、①「個人レベルの和解がどのように実践され、どのような現状や課題があるか」、②「両国における和解が、国際社会や研究者などの「外の世界」にどのような関心や議論をもたらしてきたのか」、③「何が個人間の和解を阻害・促進する要因となるのか」の3つの問いに取り組む。

### 3. 研究対象と方法

#### 3.1 研究対象

両国は、同じアフリカ中央部に位置する隣国であり、民族構成や歴史、社会経済構造、ジェノサイドに至った経緯までも酷似している。しかし、かつてルワンダが世界中の注目を集めた一方で、民族対立によるジェノサイドが起こったブルンジに目が向けられることは殆どなかった。

また、現在のルワンダが顕著な経済発展を遂げる

一方で、ブルンジはいまだに貧困状態から抜け出せずにいる。このように、多くの共通点を有する二か国は、内戦終結後まったく別の道を歩むこととなった。その要因の一つに、対照的な内戦の終結とその後の和解政策が挙げられる。

両国におけるジェノサイドは、多くの一般市民が殺戮に参加したという特徴を持つ。紛争後、国内で異なるコミュニティの成員同士が被害者と加害者の関係になるような国においては、加害者市民一人ひとりをどのように社会に再統合し、被害者と加害者がどのように共生できる環境を作りえるのかということが重要な課題となる(石原, 2015)。しかし、個人間の和解がどの程度、どのような要因によって進められているかという点に焦点を当てた研究は少なく(Staub, 2006)、政府が進めてきた和解政策の下で、かつて争い合った人々の和解がどのように実践され、現在どのような課題があるのかについては、依然として明らかになっていない。

以上のことから、多くの共通点を持ちながらも対照的な和解政策を進めてきた二か国における和解の現状と課題について明らかにすることを本研究の目的とする。

#### 3.2 研究手法

本研究では、文献調査とインタビュー調査をもとに問いに取り組む。まず、両国が内戦終結に至る経緯と和解政策について、政府の公式文書や既往研究より整理を行った。次いで、和解の現状や課題、促進・阻害要因について明らかにするため、ルワンダとブルンジで活動するNPOを中心にインタビューを実施した。最後に、両国における和解が、国際社会や研究者にどのような関心や議論をもたらしてきたのかについても、主要な国際メディアと文献データベース

スを用いて検討を試みた。

#### 4. 結果

和解の現状については、いずれの国においても「まったく進んでいないとは言えないが達成されているとも言えない状況」がみられ、その具体例は、「生活する上で最低限の交流」から「かつて対立していたツチとフツの婚姻」まで幅広いものであった。

和解の課題として、ルワンダでは政府や民族に関する発言の禁止により本心で話すことが難しいこと、特に虐殺の加害者とされる人々に発言する機会や十分なケアが与えられないことが挙げられた。

ブルンジにおいては、人々が内戦についてオープンに語り合い、エスニックな会話表現が日常的に行われる一方で、内戦後の政治的混乱によって和解政策の実施や根本的な貧困の解決がなされず、復興が進んでいるとは言い難い状況が浮き彫りとなった。

ルワンダの現地 NPO へのインタビューでは、和解の促進要因として謝罪、共通の利益、宗教性、共通の目標、共感、交流・対話の機会の増加が挙げられ、共同作業を通してそれらが促進されることが分かった。一方、阻害要因としては、被害者の経済的状況や心理的な状況が良好でないことが挙げられた。

両国の和解に対する国際社会や研究者の関心の動向については、ルワンダの独自の和解政策が国際社会と研究者の高い関心を集め、それらの実態が明らかになるにつれて現政権への批判が高まったこと、ブルンジはルワンダの比較対象として、内戦後の復興の遅れや高い貧困率について批判される機会は多い一方で、昨今の和解への取り組みは殆ど取り上げられていないこと、両国における報道数や研究の数は依然として大きな差があることが示された。

#### 5. 考察

調査対象者によれば、和解とは概ね「日々の交流機会の維持・増加」を指すものであった。両国は、貧困や土地不足などの事情から内戦後も同じ場所で生活を続けてきた人々が多い。そのような状況下においては、関係を断絶することや道徳的な赦しを求めるといふより、個々の生活や心理状況に合わせて、様々なレベルで関係を維持してきた様子がうかがえる。

また、両国における和解をめぐる現状と課題からは、和解政策の対照的な点であった虐殺の被害者・加害者の明確な区別と言論の統制、和解政策への着手の遅れが、内戦終結後の市民の生活に多大な影響を及ぼしていることを示唆している。

ルワンダにおいては、エスニックな区別が廃止されてもなお、被害者・加害者という新たな区別によって、国内で深刻な分断が生じている。

一方のブルンジにおいては、国民全員がジェノサイドの被害者であるとして、漸く和解実践を進め、真実を追究する姿勢を見せる現政権が国民からの支持を集めている。しかし、国民に十分な社会的・経済的・心理的支援がなされないまま和解ないし持続的な平和に至ることもまた困難であると考えられる。

#### 6. 結論

内戦終結時、両国が紛争後の社会の再構築に和解が不可欠であると認識していたにも関わらず、政府が目指した理想と実情に大きな乖離が生じていること、両国における対照的な和解政策が、現在の人々の生活に対照的な影響を及ぼしながらも、結果的に国民全体を包摂した和解の実現には程遠いという同様の問題に直面していることが示された。同時に、政府の状況や意向がどうであれ、現地の人々が共同作業や日常的な交流を通じて、日々それぞれの和解を実践し、関係を継続してきたことが明らかになった。

#### 引用文献

- Staub, E. (2006). Reconciliation after genocide, mass killing, or intractable conflict: Understanding the roots of violence, psychological recovery, and steps toward a general theory. *Political psychology*, 27(6), 867-894.
- Thomson, S. (2011). The darker side of transitional justice: the power dynamics behind Rwanda's Gacaca courts. *Africa*, 81(3), 373-39.
- 石原 (2015) 「ルワンダ ジェノサイド後のコミュニティでの和解実践—NGO リーチ・ルワンダの活動から」熊本大学社会文化研究 13 号
- 武内 (2013) 「第 1 章：言明された和解、実践された和解—ルワンダとブルンジ—」『和解過程下の国家と政治：アフリカ・中東の事例から』日本貿易振興機構アジア経済研究所